

経理・経営内容

貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

科 目	令和6年度	令和7年度
【資 産 の 部】		
現 金	2,366,903	1,193,343
預け金	59,673,266	54,399,429
有価証券	11,495,090	14,236,493
国 債	499,050	—
地方債	1,699,560	5,522,523
社 債	6,131,843	5,062,037
株 式	786,778	1,065,013
その他の証券	2,377,858	2,586,919
貸出金	61,756,914	61,092,006
割引手形	37,748	5,387
手形貸付	2,790,591	2,587,009
証書貸付	58,393,742	58,117,868
当座貸越	534,831	381,742
その他資産	826,779	959,594
未決済為替貸	14,867	19,773
全信組連出資金	424,000	424,000
未収収益	120,084	253,642
その他の資産	267,827	262,178
有形固定資産	1,155,775	1,275,941
建 物	495,878	499,869
土 地	576,580	557,141
リース資産	4,276	2,601
その他の有形固定資産	79,040	216,328
無形固定資産	2,858	2,787
ソフトウェア	70	0
その他の無形固定資産	2,787	2,787
繰延税金資産	45,025	—
債務保証見返	27,960	20,571
貸倒引当金	△ 3,006,224	△ 2,621,751
(うち個別貸倒引当金)	(△2,719,256)	(△2,303,324)
資産の部合計	134,344,350	130,558,416

貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:千円)

科 目	令和6年度	令和7年度
【負 債 の 部】		
預金積金	128,539,888	124,037,279
当座預金	737,590	666,323
普通預金	65,603,455	64,216,987
貯蓄預金	329,541	317,973
通知預金	124,988	86,436
定期預金	58,907,047	56,115,217
定期積金	2,395,799	2,138,618
その他の預金	441,465	495,721
借入金	—	—
その他負債	406,549	510,085
未決済為替借	39,544	39,337
未払費用	63,662	128,339
給付補てん備金	1,313	1,543
未払法人税等	5,858	4,348
前受収益	55,730	58,683
払戻未済金	30,579	114,126
職員預り金	92,085	79,766
リース債務	4,276	2,601
資産除去債務	11,858	9,806
その他の負債	101,642	71,532
賞与引当金	39,323	37,244
役員退職慰労引当金	50,879	5,310
偶発損失引当金	49,157	52,643
睡眠預金払戻損失引当金	321	145
繰延税金負債	—	108,668
再評価に係る繰延税金負債	54,875	56,289
債務保証	27,960	20,571
負債の部合計	129,168,954	124,828,234
【純 資 産 の 部】		
出資金	3,742,541	3,638,467
普通出資金	1,262,541	1,158,467
優先出資金	2,480,000	2,480,000
資本剰余金	2,480,000	1,251,559
資本準備金	2,480,000	1,251,559
利益剰余金	△ 1,228,440	273,310
利益準備金	804,000	—
その他利益剰余金	△ 2,032,440	273,310
特別積立金	1,630,000	—
建物修繕積立金	100,000	—
当期末処分剰余金	△ 3,762,440	273,310
組合員勘定計	4,994,100	5,163,336
その他有価証券評価差額金	37,777	424,738
土地再評価差額金	143,517	142,102
評価・換算差額等合計	181,295	566,841
純資産の部合計	5,175,395	5,730,178
負債及び純資産の部合計	134,344,350	130,558,416

損益計算書 (単位:千円)		
科 目	令和6年度	令和7年度
経常収益	1,714,794	2,117,058
資金運用収益	1,518,567	1,822,727
貸出金利息	1,151,721	1,298,820
預け金利息	102,778	294,231
有価証券利息配当金	243,286	217,359
その他の受入利息	20,780	12,315
役務取引等収益	99,985	106,041
受入為替手数料	32,815	33,595
その他の役務収益	67,170	72,445
その他業務収益	5,656	6,432
国債等債券償還益	166	—
その他の業務収益	5,489	6,432
その他経常収益	90,584	181,858
償却債権取立益	88,866	124,208
株式等売却益	—	57,450
その他の経常収益	1,718	199
経常費用	5,391,531	1,888,539
資金調達費用	37,647	170,889
預金利息	36,659	169,175
給付補てん備金繰入額	425	1,179
借入金利息	—	—
その他の支払利息	561	534
役務取引等費用	144,220	168,756
支払為替手数料	19,426	19,735
その他の役務費用	124,794	149,021
その他業務費用	1,311,244	1,181
国債等債券売却損	1,307,689	—
国債等債券償還損	248	24
その他の業務費用	3,306	1,157
経費	1,156,361	1,131,566
人件費	718,362	668,381
物件費	388,599	411,163
税金	49,399	52,021
その他経常費用	2,742,059	416,144
貸倒引当金繰入額	2,112,658	319,886
貸出金償却	580,974	92,138
その他の資産償却	432	—
株式等売却損	9,847	—
その他の経常費用	38,146	4,120
経常利益(損失)	△ 3,676,737	228,518
特別利益	2,625	49,287
固定資産処分益	—	809
その他の特別利益	2,625	48,478
特別損失	77,804	265
固定資産処分損	55,940	265
減損損失	21,863	—
税引前当期純利益(損失)	△ 3,751,916	277,540
法人税・住民税及び事業税	5,850	4,340
法人税等調整額	75,033	△ 110
法人税等合計	80,883	4,230
当期純利益(損失)	△ 3,832,800	273,310
繰越金	59,828	—
土地再評価差額金取崩額	10,530	—
当期末処分剰余金(損失金)	△ 3,762,440	273,310

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、時価法(売却原価は、主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	327百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	525百万円

 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号に基づく固定資産税評価額により算出
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
 △386百万円
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
その他	3年～20年
- 無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自組合利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、零としております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店と自己査定委員会が資産査定を実施し監査室が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,451百万円であります。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合設立型企業年金基金)に加入しており、当組合の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当組合の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(令和7年3月31日現在)	
年金資産の額	243,135百万円
年金財政計算上の数理債務の額	207,181百万円
差引額	35,953百万円
- (2)制度全体に占める当組合の掛金拠出割合
(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日) 0.726%
- (3)補足説明
 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,850百万円及び財政上の剰余金44,804百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間7年の元利均等償却であり、当組合は当事業年度の計算書類上、当該償却に充てられる特別掛金12百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を拠出時の標準給与の額に乘じることによって算定されるため、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致していません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく負担金の支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 収益の計上方法について、役務取引等収益は役務提供の対価として收受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」、「その他の受入手数料」、「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から收受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくもの

です。

為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。

- 15.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

- 16.会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金 2,621百万円

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として8.に記載しております。主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。

「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

有形固定資産 1,275百万円 無形固定資産 2百万円

固定資産の減損会計における将来キャッシュ・フローは、将来の事業計画等に基づき見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

繰延税金負債 108百万円(注記事項28参照)

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

- 17.金融商品の状況に関する事項

- (1)金融商品に対する取組方針

当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

- (2)金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

- (3)金融商品に係るリスク管理体制

- ①信用リスクの管理

当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部審査課及び融資部債権管理課により行われ、常務会や理事会に報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金経理課において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

- ②市場リスクの管理

- (i)金利リスクの管理

当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には資金経理課において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、常務会や理事会に報告しております。

- (ii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。

このうち、資金経理課では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

当組合で保有している株式の一部は、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は資金経理課を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。

- (iii)市場リスクに係る定量的情報

当組合では、「有価証券」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当組合のVaRはモンテカルロ・シミュレーション法(保有期間63日、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しており、令和8年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当組合の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で520百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

- ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

- (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

- 18.金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)、なお、市場価格がない株式等及び組合出資金は、次表に含めておりません((注2)参照)。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目については、注記を省略しております。

	貸借対照表 計上額	時 価	(単位:百万円) 差 額
(1)預け金(*1)	54,399	54,292	△ 107
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	6,722	6,421	△ 301
その他有価証券	7,475	7,475	—
(3)貸出金(*1)	61,092		
貸倒引当金(*2)	△ 2,621		

金融資産計 58,470 61,716 3,245

(1)預金積金(*1) 127,067 129,904 2,837

金融負債計 124,037 123,759 278

(*1)預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

- (1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

- (2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は全て取引価格が存在しているため、当該価格を時価としております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については19から22に記載しております。

- (3)貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

①6カ月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)。

②①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

- (1)預金積金

要求預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿簿価)を時価とみなしております。定期預金及び定期積金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利で割り引いた価額を時価とみなしております。

(注2)市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	27 百万円
全信組連出資金(*1)	424 百万円
組合出資金(*2)	22 百万円
合 計	473 百万円

(*1)非上場株式及び全信組連出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2)組合出資金は、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

- 19.有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

- (1)売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

- (2)満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	6,622 百万円	6,323 百万円	△ 298 百万円
国 債	—	—	—
地方債	5,522	5,252	△ 269
社 債	1,100	1,071	△ 29
その他	99	97	△ 2
合 計	6,722	6,421	△ 301

- (3)その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	1,037 百万円	435 百万円	602 百万円
債 券	—	—	—
国 債	—	—	—
地方債	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	1,210	1,106	104
小 計	2,248	1,541	706

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	— 百万円	— 百万円	— 百万円
債 券	3,961	3,999	△ 37
国 債	—	—	—
地方債	—	—	—
社 債	3,961	3,999	△ 37
その他	1,265	1,341	△ 75
小 計	5,226	5,340	△ 113
合 計	7,475	6,882	592

20.当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

21.当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額	売却益	売却損
	74百万円	57百万円	—百万円

22.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,988百万円	2,578百万円	5,322百万円	694百万円
国債	—	—	—	—
地方債	—	199	5,322	—
社債	1,988	2,379	—	694
その他	—	199	—	—
合計	1,988	2,778	5,322	694

23.協同組合による金融事業に関する法律及び金融機能のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	560百万円
危険債権額	5,138百万円
三月以上延滞債権額	—百万円
貸出条件緩和債権額	35百万円
合計額	5,735百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

24.手形割引により取得した商業手形の額面金額は、5百万円であります。

25.当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、8,696百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

26.有形固定資産の減価償却累計額 2,885百万円

27.理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 88百万円

28.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	686百万円
貸出金償却額	1,546
税務上の繰越欠損金(※)	676
その他	122
繰延税金資産小計	3,031
税務上の繰越欠損金にかかる評価性引当額(※)	△ 676
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 2,296
評価性引当額小計	△ 2,972
繰延税金資産合計	59
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	168
繰延税金負債合計	168
繰延税金負債の純額	108百万円

※税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	676	676
評価性引当金	—	—	—	—	△ 676	△ 676
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

29.為替決済、日銀歳入復代理店等の取引のために預け金6,655百万円を担保として提供しております。

30.出資1口当たりの純資産額は1,711円09銭です。

損益計算書の注記事項

- 1.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 2.企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示してありません。当事業年度における役務取引等収益及びその他業務収益に含まれる顧客との契約から生じる収益の金額は、78,877千円であります。
- 3.出資1口当たりの当期純利益 202円61銭
- 4.その他の特別利益の主な内容は、役員退職慰労引当金取崩額46,409千円であります。

損失処理計算書／剰余金処分計算書 (単位:千円)		
科目	令和6年度	令和7年度
当期末処分剰余金(損失金)	△ 3,762,440	273,310
積立金取崩額	3,762,440	—
剰余金処分額	—	250,618
資本準備金取崩額	1,228,440	—
利益準備金(取崩額)	△ 804,000	28,000
特別積立金(取崩額)	△ 1,730,000	200,000
(目的積立金取崩額)	△ 100,000	—
出資に対する配当金	—	6,250
優先出資に対する配当金	—	16,368
繰越金	—	22,691

代表理事による適正性・有効性の確認

私は当組合の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第75期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

令和8年6月27日
房 総 信 用 組 合
理事長

江 澤 康 則

法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「千葉第一監査法人」の監査を受けております。

粗利益 (単位:千円)		
科 目	令和6年度	令和7年度
資金運用収益	1,518,567	1,822,727
資金調達費用	37,647	170,889
資金運用収支	1,480,920	1,651,838
役務取引等収益	99,985	106,041
役務取引等費用	144,220	168,756
役務取引等収支	△ 44,234	△ 62,715
その他業務収益	5,656	6,432
その他業務費用	1,311,244	1,181
その他業務収支	△ 1,305,587	5,251
業務粗利益	131,098	1,594,372
業務粗利益率	0.09%	1.18%
業務純益	△ 1,125,552	432,186
実質業務純益	△ 1,024,483	463,645
コア業務純益	283,287	463,670
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	283,287	463,670

(注) 1. 資金調達費用は、金銭信託等運用見合費用(令和6年度・令和7年度費用はともにありません。)を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

3. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)

4. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額

5. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

経費の内訳 (単位:千円)		
項 目	令和6年度	令和7年度
人件費	718,362	668,381
報酬給料手当	593,539	550,284
退職給付費用	33,911	32,767
その他	90,911	85,329
物件費	388,599	411,163
事務費	202,040	210,720
固定資産費	58,167	58,989
事業費	25,148	23,844
人事厚生費	7,017	5,686
預金保険料	19,528	19,121
有形固定資産償却	76,581	92,730
無形固定資産償却	116	70
その他	—	—
税 金	49,399	52,021
経費合計	1,156,361	1,131,566

役務取引の状況 (単位:千円)		
科 目	令和6年度	令和7年度
役務取引等収益	99,985	106,041
受入為替手数料	32,815	33,595
その他の受入手数料	66,635	72,211
その他の役務取引等収益	534	233
役務取引等費用	144,220	168,756
支払為替手数料	19,426	19,735
その他の支払手数料	1,833	1,560
その他の役務取引等費用	122,960	147,461

受取利息および支払利息の増減 (単位:千円)		
項 目	令和6年度	令和7年度
受取利息の増減	25,600	304,160
支払利息の増減	32,219	133,242

主要な経営指標の推移 (単位:千円)					
区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益	1,862,601	1,665,428	1,791,910	1,714,794	2,117,058
経常利益	92,566	162,474	△ 949,053	△ 3,676,737	228,518
当期純利益	65,103	129,588	△ 940,479	△ 3,832,800	273,310
預金積金残高	133,924,008	133,085,209	131,670,762	128,539,888	124,037,279
貸出金残高	63,929,429	63,880,798	62,645,728	61,756,914	61,092,006
有価証券残高	29,975,976	28,988,769	27,499,073	11,495,090	14,236,493
総資産額	146,298,771	141,232,563	135,571,183	134,344,350	130,558,416
純資産額	4,843,814	4,232,617	3,288,959	5,175,395	5,730,178
自己資本比率(単体)	7.31%	7.47%	6.98%	9.60%	10.12%
出資総額	1,129,515	1,142,713	1,271,108	3,742,541	3,638,467
出資総口数	1,129,515口	1,142,713口	1,271,108口	3,742,541口	3,638,467口
出資に対する配当金	11,172	11,364	11,544	—	22,618
職員数	131人	131人	129人	120人	106人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 総資産額は、債務保証見返を含んで表示しています。

3. 職員数は、育児休業者及び常勤嘱託を含めて表記しております。

組合員の推移 (単位:人)		
区 分	令和6年度末	令和7年度末
個 人	25,153	24,846
法 人	2,528	2,545
合 計	27,681	27,391

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等				
科 目	年 度	平均残高(百万円)	利息(千円)	利回り(%)
資金運用勘定	6年度	134,138	1,518,567	1.13
	7年度	135,032	1,822,727	1.34
うち貸出金	6年度	62,466	1,151,721	1.84
	7年度	61,670	1,298,820	2.10
うち預け金	6年度	48,626	102,778	0.21
	7年度	60,455	294,231	0.48
うち金融機関貸付等	6年度	1,500	4,804	0.32
	7年度	1,500	9,599	0.63
うち有価証券	6年度	22,599	243,286	1.07
	7年度	12,460	217,359	1.74
資金調達勘定	6年度	132,424	37,647	0.02
	7年度	129,435	170,889	0.13
うち預金積金	6年度	132,325	37,085	0.02
	7年度	129,343	170,354	0.13
うち譲渡性預金	6年度	—	—	—
	7年度	—	—	—
うち借入金	6年度	—	—	—
	7年度	—	—	—

(注) 資金調達勘定は金銭信託等運用見合額の平均残高(令和6年度、令和7年度残高はともにありません。)および利息(令和6年度、令和7年度利息はともにありません。)を、それぞれ控除して表示しております。

オフバランス取引の状況 (単位:千円)	
該当する取引はありません	

総資産利益率 (単位:%)		
区 分	令和6年度	令和7年度
総資産経常利益率	△ 2.74	0.17
総資産当期純利益率	△ 2.85	0.20

(注) 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

先物取引の時価情報 (単位:百万円)

該当する取引はありません

先物取引：取引所に上場された定型商品で、将来の一定期日における価格を現時点において売買する取引のこと。

総資金利鞘等 (単位:%)

区 分	令和6年度	令和7年度
資金運用利回(a)	1.13	1.34
資金調達原価率(b)	0.90	1.00
資金利鞘(a-b)	0.23	0.34

有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益 (単位:百万円)

項 目	取得価格または契約価格	時 価	評価損益
有価証券	6年度末	11,442	11,495
	7年度末	13,643	14,236

(注) 1.「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会:平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

2.「金銭の信託」、「デリバティブ等商品」については、取扱いがなく表示しておりません。

その他業務収益の内訳 (単位:百万円)

項 目	令和6年度	令和7年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	0	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	5	6
その他業務収益合計	5	6

預貸率および預証率 (単位:%)

区 分	令和6年度	令和7年度
預貸率	(期 末) 48.04	49.25
	(期中平均) 47.20	47.67
預証率	(期 末) 8.94	11.47
	(期中平均) 17.07	9.63

1店舗当りの預金および貸出金残高 (単位:百万円)

区 分	令和6年度末	令和7年度末
1店舗当りの預金残高	12,853	12,403
1店舗当りの貸出金残高	6,175	6,109

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

職員1人当りの預金および貸出金残高 (単位:百万円)

区 分	令和6年度末	令和7年度末
職員1人当りの預金残高	1,028	1,117
職員1人当りの貸出金残高	494	550

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の種類別・残存期間別残高 (単位:百万円)

科 目	令和6年度								令和7年度							
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	種類別合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	種類別合計
国 債	499	—	—	—	—	—	—	499	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	1,699	—	—	—	—	—	—	1,699	—	—	199	929	4,393	—	—	5,522
社 債	599	3,444	900	—	—	1,187	—	6,131	1,988	2,379	—	—	—	694	—	5,062
株 式	—	—	—	—	—	—	786	786	—	—	—	—	—	—	1,065	1,065
外国証券	—	98	99	—	—	—	—	198	—	199	—	—	—	—	—	199
その他の証券	0	7	3	—	1	—	2,166	2,179	—	8	1	1	—	—	2,375	2,387
合 計	2,798	3,551	1,003	—	1	1,187	2,952	11,495	1,988	2,586	201	930	4,393	694	3,440	14,236

資金調達

預金種目別平均残高 (単位:百万円、%)

種 目	令和6年度		令和7年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	69,401	52.4	69,566	53.8
定期性預金	62,923	47.6	59,776	46.2
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合 計	132,325	100.0	129,343	100.0

財形貯蓄残高 (単位:百万円)

項 目	令和6年度	令和7年度
財形貯蓄残高	43	34

定期預金の金利区分別残高 (単位:百万円、%)

区 分	令和6年度		令和7年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
固定金利	58,636	99.54	55,862	99.55
変動金利	270	0.46	252	0.45
合 計	58,907	100.00	56,115	100.00

預金者別預金残高 (単位:百万円、%)

区 分	令和6年度末		令和7年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	103,594	80.6	100,053	80.7
法 人	24,945	19.4	23,984	19.3
一般法人	18,920	14.7	18,914	15.2
金融機関	23	0.0	10	0.0
公 金	6,000	4.7	5,058	4.1
合 計	128,539	100.0	124,037	100.0

資金運用

貸出金種類別平均残高 (単位:百万円、%)

科 目	令和6年度		令和7年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	63	0.1	23	0.0
手形貸付	2,947	4.7	2,743	4.4
証書貸付	58,958	94.4	58,450	94.8
当座貸越	496	0.8	452	0.7
合 計	62,466	100.0	61,670	100.0

有価証券種類別平均残高 (単位:百万円、%)

区 分	令和6年度		令和7年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	4,380	19.4	363	2.9
地方債	1,747	7.7	3,327	26.7
短期社債	—	—	—	—
社 債	12,573	55.6	5,728	46.0
株 式	503	2.2	479	3.8
その他の証券	3,395	15.0	2,561	20.6
合 計	22,599	100.0	12,460	100.0

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	令和6年度			令和7年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 貸借対照表計上額を 超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が 貸借対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	5,522	5,252	△ 269
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,100	1,072	△ 28	1,100	1,071	△ 29
	その他	99	97	△ 2	99	97	△ 2
	小 計	1,200	1,169	△ 30	6,722	6,421	△ 301
合 計		1,200	1,169	△ 30	6,722	6,421	△ 301

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。

3. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当なし

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	令和6年度			令和7年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	668	355	312	1,037	435	602
	債 券	600	600	0	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	600	600	0	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	457	428	28	1,210	1,106	104
	小 計	1,725	1,383	341	2,247	1,541	706
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	118	125	△ 6	27	27	0
	債 券	6,629	6,699	△ 69	3,961	3,999	△ 37
	国 債	499	500	△ 0	—	—	—
	地方債	1,099	1,100	△ 0	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	5,031	5,099	△ 67	3,961	3,999	△ 37
	その他	1,820	2,034	△ 213	1,276	1,352	△ 75
	小 計	8,568	8,858	△ 289	5,265	5,378	△ 113
合 計		10,294	10,242	52	7,513	6,920	592

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。

3. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

項 目	令和6年度		令和7年度	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
満期保有目的の債券	—		—	
非上場外国証券	—		—	
非上場事業債	—		—	
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	—		—	
子会社・子法人等株式	—		—	
関連法人等株式	—		—	
その他有価証券	40		38	
非上場株式	27		27	
非上場外国証券	—		—	
千葉県中小企業再生ファンド	7		6	
千葉産業復興事業	—		—	
ちば農林漁業6次産業化	2		2	
ちば災害復興支援ファンド	1		1	
千葉中小企業支援ファンド4号	1		1	

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額						(単位:百万円、%)
区 分		債権額 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和6年度	625	514	110	100.00	100.00
	令和7年度	560	440	120	100.00	100.00
危険債権	令和6年度	6,095	3,124	2,595	93.83	87.34
	令和7年度	5,138	2,734	2,183	95.70	90.81
要管理債権	令和6年度	37	10	4	37.83	14.81
	令和7年度	35	10	6	47.46	24.00
三月以上延滞債権	令和6年度	—	—	—	—	—
	令和7年度	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	令和6年度	37	10	4	37.83	14.81
	令和7年度	35	10	6	47.46	24.00
小計	令和6年度	6,757	3,649	2,710	94.11	87.19
	令和7年度	5,735	3,185	2,309	95.82	90.55
正常債権	令和6年度	55,070				
	令和7年度	55,428				
合計	令和6年度	61,828				
	令和7年度	61,163				

- (注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(1に掲げるものを除く。)です。
- 3.「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
- 4.「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(1及び2に掲げるものを除く。)です。
- 5.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(1、2及び4に掲げるものを除く。)です。
- 6.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権(1、2及び3に掲げるものを除く。)です。
- 7.「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計です。
- 8.「貸倒引当金」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
- 9.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)です。
- 10.金額は決算後(償却後)の計数です。
- 11.単位未満は切り捨てて表示しております。

貸出金担保別残高					(単位:百万円、%)
区 分	令和6年度末		令和7年度末		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
当組合預金積金	686	1.1	587	1.0	
有価証券	—	—	—	—	
動 産	47	0.1	—	—	
不動産	26,525	43.0	25,107	41.1	
その他	—	—	—	—	
小 計	27,258	44.1	25,695	42.1	
信用保証協会・信用保険	10,694	17.3	10,687	17.5	
保 証	11,177	18.1	11,633	19.0	
信 用	12,626	20.4	13,075	21.4	
合 計	61,756	100.0	61,092	100.0	

貸出金の金利区分別残高					(単位:百万円、%)
区 分	令和6年度		令和7年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固定金利	25,464	41.23	26,322	43.09	
変動金利	36,292	58.77	34,770	56.91	
合 計	61,756	100.00	61,092	100.00	

債務保証見返担保別残高					(単位:百万円、%)
区 分	令和6年度末		令和7年度末		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
当組合預金積金	17	62.03	10	51.63	
不動産	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
小 計	17	62.03	10	51.63	
信用保証協会・信用保険	—	—	—	—	
保 証	10	37.97	9	48.37	
信 用	—	—	—	—	
合 計	27	100.00	20	100.00	

貸倒引当金の内訳					(単位:百万円)
項 目	令和6年度		令和7年度		
	期末残高	増減額	期末残高	増減額	
一般貸倒引当金	286	101	318	32	
個別貸倒引当金	2,719	1,848	2,303	△ 416	
貸倒引当金合計	3,006	1,949	2,621	△ 385	

(注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業種別	令和6年度末		令和7年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製造業	3,672	5.9	3,369	5.5
農業・林業	703	1.1	584	1.0
漁業	732	1.2	525	0.9
鉱業・採石業砂利採取業	—	—	—	—
建設業	5,864	9.5	6,039	9.9
電気・ガス・熱供給・水道業	28	0.0	44	0.1
情報通信業	2	0.0	28	0.0
運輸業・郵便業	1,308	2.1	1,254	2.1
卸売・小売業	4,991	8.1	5,302	8.7
金融・保険業	1,502	2.4	1,505	2.5
不動産業	6,864	11.1	6,891	11.3
物品賃貸業	46	0.1	96	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	253	0.4	228	0.4
宿泊業	3,066	5.0	2,811	4.6
飲食業	1,879	3.0	1,864	3.1
生活関連サービス業、娯楽業	921	1.5	899	1.5
教育、学習支援業	—	—	1	0.0
医療、福祉	1,386	2.2	1,373	2.2
その他のサービス	4,177	6.8	3,965	6.5
その他の産業	1,200	1.9	1,165	1.9
小 計	38,601	62.5	37,953	62.1
国・地方公共団体等	9,155	14.8	9,611	15.7
個人(住宅・消費・納税資金等)	13,999	22.7	13,527	22.1
合 計	61,756	100.0	61,092	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

区 分	令和6年度末		令和7年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消費者ローン	2,412	24.61	2,541	26.60
住宅ローン	7,387	75.39	7,013	73.40
合 計	9,799	100.0	9,554	100.0

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区 分	令和6年度末		令和7年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運転資金	33,011	53.5	32,919	53.9
設備資金	28,745	46.5	28,172	46.1
合 計	61,756	100.0	61,092	100.0

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	令和6年度末	令和7年度末
全国信用協同組合連合会	—	—
株式会社 商工組合中央金庫	—	—
株式会社 日本政策金融公庫(農林水産業事業)	47	45
株式会社 日本政策金融公庫(国民生活事業)	5	4
独立行政法人住宅金融支援機構	273	223
独立行政法人福祉医療機構	5	5
独立行政法人 雇用・能力開発機構	—	—
その他	0	0
合 計	332	278

令和7年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比

(単位:%)

全国信用協同組合連合会	—
株式会社 商工組合中央金庫	—
株式会社 日本政策金融公庫(農林水産業事業)	16.19
株式会社 日本政策金融公庫(国民生活事業)	1.69
独立行政法人住宅金融支援機構	80.28
独立行政法人福祉医療機構	1.83
独立行政法人 雇用・能力開発機構	—
その他	—
合 計	100.00

貸出金償却額

(単位:百万円)

項 目	令和6年度	令和7年度
貸出金償却額	580	92

国際業務

外国為替取扱高

(単位:千ドル)

区 分	令和6年度	令和7年度
貿 易	105	—
輸 出	—	—
輸 入	105	—
貿易外	20	—
合 計	125	—

外貨建資産残高

(単位:千ドル)

項 目	令和6年度	令和7年度
外貨建資産残高	—	—

証券業務

公共債引受額

(単位:百万円)

項 目	令和6年度	令和7年度
国 債	—	—

(注)地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

公共債窓販実績

(単位:百万円)

項 目	令和6年度	令和7年度
国債・その他公共債	523	654

その他業務

当組合の子会社

(令和7年4月1日現在)

該当する取引はありません

(注)上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2(信用協同組合の子会社の範囲等)に規定する会社です。

国内為替取扱実績

(単位:百万円)

区 分		令和6年度		令和7年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込	他の金融機関向け	114,539	58,722	113,054	64,025
	他の金融機関から	160,020	71,753	143,937	71,356
代金取立	他の金融機関向け	－	－	－	－
	他の金融機関から	－	－	－	－